

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年11月25日

日本赤十字社

医療事業推進本部長 渡部 洋一

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

旧引佐赤十字病院不動産（土地）の売却

(2) 対象不動産（土地）

静岡県浜松市浜名区細江町小野字本屋敷395番27ほか

所在及び地番	地目	地積（㎡）
細江町小野字本屋敷395番27	宅地	298.43
細江町小野字本屋敷395番39	用悪水路	13.00
細江町小野字本屋敷395番43	用悪水路	7.62
（計）		319.05

※登記簿記載面積

2. 競争入札参加資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 当該契約を締結する能力を有しない者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号）第32条第 1 項各号に掲げる者

エ 次の各号の一に該当する事実があった後 2 年を経過しない者

（ア）契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

（イ）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合

した者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて、契約を履行しなかった者

(カ) 競争に参加する者に必要な資格の審査に当たり、虚偽の申請をした者

(キ) 前各号の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(2) 公告の日から開札の時までの期間に、「日本赤十字社指名停止等の措置基準」に基づき、日本赤十字社から、又は静岡県内で行われた不正行為等に基づき、静岡県若しくは国からの指名停止等の措置を受けていないこと。なお、静岡県及び国において同一の不正行為等によって指名停止期間が異なる場合は、そのうち早期に指名停止が終了する期間を対象とした上で、上記公告の日から開札の時までの期間に指名停止の措置を受けていないこと。

(3) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配している事業者又はこれに準ずるものとして、業務委託等の契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(4) 法人であること（事業として又は事業のために契約の当事者となる個人を含む）。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

所在地：〒105-8521 東京都港区芝大門一丁目1番3号 西館4階

施設名：日本赤十字社

担当者：医療事業推進本部 財務管理部 施設課

澁谷 舜、鈴木 彩乃

T E L : 03-3437-7072 (直通)

F A X : 03-3438-1339

メール：iryo-shisetsu@jrc.or.jp

(2) 入札説明書の配付期間及び場所

期 間：令和7年11月25日（火）～ 令和7年12月15日（月）

土曜及び日曜を除く 10時00分～16時00分（12時～13時を除く）

場 所：上記3(1)に同じ。

ただし、上記3(1)に連絡のうえ、電子メールにより配付することもできる。

(3) 一般競争入札参加申込期間及び場所等

期 間：令和 7 年11月25日（火）～令和 7 年12月16日（火）

土曜及び日曜を除く 10時00分～16時00分（12時～13時を除く）

場 所：上記 3（1）に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）により指定様式にて提出すること。

※郵送する場合は、令和 7 年12月16日（火）必着とする。

（4）入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

日 時：令和 8 年 1 月30日（金）15時00分から

場 所：〒105-8521 東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号

日本赤十字社 東館 2 階 視聴覚室

提出方法：入札書は上記日時、場所にて持参により提出すること。郵送等による入札は認めない。

4. その他

（1）入札保証金及び契約履行保証

ア 入札保証金 免除とする。

イ 契約履行保証 免除とする。

（2）入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者の入札、一般競争入札参加資格審査申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（3）落札者の決定方法

予定価格以上であって、最高の価格で有効な入札を行った者を落札者とする。

（4）手続における交渉の有無 無。

（5）契約書作成の要否 要。

（6）関連情報を入手するための照会窓口

上記 3（1）に同じ。

（7）本件競争入札に参加する資格があると確認された者に、経営、資産、信用の状況の変動により契約の履行がなされないおそれがあると認められる事態が発生したときは、当該資格の確認を取り消すことがある。

（8）詳細は入札説明書による。